

法律学・法哲学

『末弘厳太郎法律時観・時評・法律時評集上』末弘厳太郎／日本評論社
 『末弘厳太郎法律時観・時評・法律時評集下』末弘厳太郎／日本評論社
 『新日本法規財団奨励賞受賞論稿集 平成29年度 第7回』新日本法規財団
 『法律関係論における権能』佐藤遼／成文堂

法制史

『法と国制の比較史 西欧・東アジア・日本』水林彪／日本評論社
 『離島と法 伊豆諸島・小笠原諸島から憲法問題を考える』榎澤幸広／法律文化社

外国法

『ドイツ法入門 改訂第9版』村上淳一／有斐閣
 『EU一般データ保護規則』宮下紘／勁草書房
 『独仏法における法定解除の歴史と論理』杉本好央／有斐閣
 『アメリカ契約法入門』高田寛／文眞堂
 『ブラジルの同性婚法 判例による法生成と家族概念の転換』Machado, Daniel／信山社
 『フランス民事執行法典』法務省大臣官房司法法制部／法曹会
 『司法権の国際化と憲法解釈』手塚崇聡／法律文化社
 『ミャンマー新投資法・改正会社法』西村あさひ法律事務所／有斐閣
 『中国現地法人の労務管理Q&A』尹秀鍾／慶應義塾大学出版会

憲法

『「国家と法」の主要問題』辻村みよ子／日本評論社
 『憲法判例のエニグマ』大林啓吾／成文堂
 『憲法 第7版』長谷部恭男／新世社
 『通信の自由と通信の秘密 ネットワーク社会における再構成』海野敦史／尚学社
 『企業における個人情報・プライバシー情報の利活用と管理』渡邊涼介／青林書院
 『アイヌ民族法制と憲法』中村睦男／北海道大学出版会
 『個人情報保護法の逐条解説 第6版』宇賀克也／有斐閣
 『自衛隊と憲法』木村草太／晶文社
 『完全解説憲法改正国民投票法』選挙制度実務研究会／国政情報センター
 『憲法改正論の焦点』辻村みよ子／法律文化社
 『憲法改正をよく考える』阪口正二郎／日本評論社

行政法

『法の番人として生きる』大森政輔／岩波書店
 『公務員制』西尾隆／東京大学出版会
 『公務員制度改革という時代』佐藤英善／

敬文堂

『わかりやすい都市再開発法 改訂3版』都市再開発法制研究会／大成出版社
 『災害復興法学 2』岡本正／慶應義塾大学出版会

税法

『詳解国際税務 2018年版』遠藤克博／清文社
 『最近の税務争訟 14』佐藤孝一／大蔵財務協会
 『裁判例・裁決例から読み解く後発的事由をめぐる税務』和田倉門法律事務所／清文社
 『典型契約の税法務』日本加除出版
 『整理したい！会社に対するオーナー社長の金銭貸借』野中孝男／税務経理協会
 『税務のわかる弁護士が教える税理士損害賠償請求の防ぎ方』谷原誠／ぎょうせい
 『租税訴訟の審理について 第3版』泉徳治／法曹会
 『改正電子帳簿保存法完全ガイド 改訂増補版』袖山喜久造／税務研究会出版局
 『税理士・弁護士が知っておきたい滞納処分の基本と対策』阿部徳幸／中央経済社
 『事例からみる重加算税の研究 第6版』ハツ尾順一／清文社
 『条文と制度趣旨から理解する合併・分割税制』佐藤信祐／清文社
 『法人税法 14訂版 理論と計算』成松洋一／税務経理協会
 『法人税重要計算ハンドブック 平成30年度版』日本税理士会連合会／中央経済社
 『所得税重要計算ハンドブック 平成30年度版』日本税理士会連合会／中央経済社
 『相続税重要計算ハンドブック 平成30年度版』日本税理士会連合会／中央経済社
 『相続税務調査指摘事項対応マニュアル』米倉裕樹／清文社
 『10%対応消費税の軽減税率と日本型インボイス制度』熊王征秀／税務研究会出版局
 『地方税法総則逐条解説』地方税務研究会／地方財務協会

地方自治法

『Q&A 地方自治法平成29年改正のポイント』地方自治制度研究会／ぎょうせい

民法

『市民社会と民法』水林彪／日本評論社
 『時効の管理 民法改正対応版』酒井広幸／新日本法規出版
 『共有不動産の33のキホンと77の重要裁判例』宮崎裕二／プログレス
 『隣り近所のトラブル解決Q&A』荒井総合法律事務所／法学書院
 『「新民法典」の成立』石崎泰雄／信山社
 『表解改正民法(債権関係)実務ハンドブック』古川和典／ぎょうせい
 『債権法改正の重要ポイント』東京弁護士

会弁護士研修センター運営委員会／ぎょうせい

『民法改正対応契約書作成のポイント』若林茂雄／商事法務
 『取引基本契約書作成・見直しハンドブック』北浜法律事務所／商事法務
 『建築設計・施工クレーム対応マニュアル改訂版』匠総合法律事務所／新日本法規出版
 『欠陥住宅被害救済の手引 全訂4版』日本弁護士連合会消費者問題対策委員会／民事法研究会
 『活動状況報告 平成29(2017)年度』自動車製造物責任相談センター／自動車製造物責任相談センター
 『認知症鉄道事故裁判』高井隆一／ブックマン社
 『相続法改正のポイントと実務への影響』山川一陽／日本加除出版
 『事例でみるスタンダード相続手続 改訂版』なこわ法律事務所／新日本法規出版
 『遺留分の法律と実務 第2次改訂版』埼玉弁護士会／ぎょうせい
 『不動産・商業・法人登記実務事例集』日本加除出版
 『実務に役立つ不動産登記先例・通達集改訂版』日本法令不動産登記研究会／日本法令
 『新・信託活用事例「認知症」・「家族構成の複雑化」新たな財産承継問題の解決策』北澤達夫／法令出版
 『家族信託活用マニュアル 改訂版』河合保弘／日本法令
 『戸籍の窓口 6 フローチャートでわかる届書の審査』山下敦子／日本加除出版

商事法

『実践リスクマネジメント要覧』MS&AD インターリスク総研株式会社／経済法令研究会
 『会社役員のリスク管理実務マニュアル』渡辺顕／民事法研究会
 『実効の子会社管理のすべて』松山遥／商事法務
 『株主の利益に反する経営の適法性と持続可能性』草野耕一／有斐閣
 『実践取締役会改革』中村直人／中央経済社
 『仮装経理の実務対応 粉飾決算をめぐる税務上の取扱い』鈴木清孝／清文社
 『社債ハンドブック』太田洋／商事法務
 『裁判官と弁護士で考える保険裁判実務の重要論点』加藤新太郎／第一法規
 『生命・傷害疾病保険法の基礎知識』長谷川仁彦／保険毎日新聞社

刑法

『刑法基礎理論の可能性』高橋直哉／成文堂
 『佐伯千仞著作選集 第6巻上』佐伯千仞／信山社出版
 『刑法総論 第5版』大谷実／成文堂

『刑法各論 第5版』大谷実／成文堂
『性暴力被害者の医療的支援』性暴力救
援センター・大阪SACHICO／信山社
『刑事政策 第2版』川出敏裕／成文堂
『矯正図書館開設50周年記念誌「知識創
出の空間」をめざして』矯正図書館／矯正
協会
『「司法と福祉の連携」の展開と課題』刑
事立法研究会／現代人文社
『共謀罪コメンタール』小池振一郎／現
代人文社
『企業犯罪と刑事コンプライアンス』甲斐
克則／成文堂
『日中刑法総論・各論の先端課題』甲斐
克則／成文堂

司法制度・司法行政

『現役弁護士が司法試験を解いてみた』ロ
ースクールと法曹の未来を創る会／現代人
文社
『判事補及び検事の弁護士職務経歴制度
運用の手引 17訂版』日本弁護士連合会
『日本司法支援センタースタッフ弁護士全
国経験交流会報告書 平成29年度』日本
弁護士連合会総合法律支援本部／日本弁
護士連合会
『30周年記念誌』第二東京弁護士会倒産
法研究会／第二東京弁護士会倒産法研究
会
『弁護士会照会ハンドブック』佐藤三郎／
金融財政事情研究会

訴訟手続法

『民事訴訟法判例研究集成』野村秀敏／
信山社
『民事訴訟利用者調査 2016年』民事訴
訟制度研究会／商事法務
『若手弁護士のための民事弁護初動対応の
実務』長瀬佑志／日本能率協会マネジメ
ントセンター
『訴訟弁護士入門 民事事件の受任から解
決まで』飛松純一／中央経済社
『最新裁判実務大系 7 労働関係訴訟1』
山川隆一／青林書院
『最新裁判実務大系 8 労働関係訴訟2』
山川隆一／青林書院
『最新裁判実務大系 9 労働関係訴訟3』
山川隆一／青林書院
『民事控訴審ハンドブック 事後審的運営
批判と理論・実務的諸問題の解明』松本
博之／日本加除出版
『破産手続書式集 新版』第二東京弁護
士会倒産法研究会／慈学社出版
『70周年記念誌』東京民事調停協会連
合会／東京民事調停協会連合会
『判例講座刑事訴訟法：公訴提起・公判・
裁判篇』川出敏裕／立花書房
『接見交通権の理論と実務』葛野尋之／現
代人文社
『監視大国アメリカ』Ferguson, Andrew
Guthrie／原書房
『捜査法演習 第2版 理論と実務の架橋の

ための15講』佐々木正輝／立花書房
『少年事件Beginners ver.2』現代人文
社

経済産業法

『中小企業の事業承継 9訂版』牧口晴一
／清文社
『エネルギー法実務要説』西村あさひ法律
事務所／商事法務
『原発事故被害回復の法と政策』吉村良
一／日本評論社
『M&A実務の基礎 第2版』柴田義人／
商事法務
『特定商取引に関する法律の解説 平成28
年版』消費者庁取引対策課／商事法務
『改正割賦販売法でカード決済はこう変わ
る』瀬田陽介／日経BP社
『マネロン・テロ資金供与対策キーワード
100』EYアドバイザリー・アンド・コンサル
ティング株式会社／金融財政事情研究会
『暗号通貨取引の理論』Samid, Gideon
／金融財政事情研究会
『逐条解説・2017年銀行法等改正』湯
山壮一郎／商事法務
『実務必携信用金庫法』鈴木仁史／金融
財政事情研究会
『皆様と共に歩んだ10年 日本貸金業協会
10年史』日本貸金業協会
『THE資産管理専門銀行 第4版 その実
務のすべて』日本トラスティサービス信託
銀行／金融財政事情研究会

知的財産法

『知財関連補助金業務の知識と実務』林
哲広／経済産業調査会
『図解特許協力条約 第6版』荒木好文／
発明推進協会
『PCTの活用と実務』下道晶久／発明推
進協会
『Q&A特許法 大阪の弁護士が解説する知
的財産権』大阪弁護士会／経済産業調査
会

観光関係法

『旅行業概論 新版 旅行業のゆくえ』森下
晶美／同友館
『民泊ビジネス運営のための住宅宿泊事業
法と旅館業法のしくみと手続き』三修社
『民泊を考える』浅見泰司／プログレス

労働法

『経営側弁護士による精選労働判例集 第
8集』石井妙子／労働新聞社
『予防・解決職場のパワハラセクハラメ
ンタルヘルス 第3版』水谷英夫／日本加除
出版
『就業規則・労使協定・不利益変更』労
務行政研究所／労務行政
『特定化学物質障害予防規則の解説 第
19版』中央労働災害防止協会／中央労
働災害防止協会
『精神障害者雇用のABC』山口創生／星

和書店
『労働保険徴収法 改訂14版』労務行政
研究所／労務行政

社会福祉法

『子どもの人権をまもるために』木村草太
／晶文社
『児童相談所における子ども虐待事案への
法的対応 改訂』久保健二／日本加除出版

医事法

『ブリッジブック医事法 第2版』甲斐克則
／信山社出版
『優生保護法が犯した罪 増補新装版』優
生手術に対する謝罪を求める会／現代書
館

環境法

『新・よくわかるISO環境法 改訂第13版』
鈴木敏央／ダイヤモンド社
『水俣から 寄り添って語る』水俣フォー
ラム／岩波書店
『水俣へ 受け継いで語る』水俣フォー
ラム／岩波書店
『水俣病図書目録 1』水俣フォーラム／水
俣フォーラム

社会保険法

『社会保険・労働保険の事務百科 平成30
年4月改訂』社会労働保険実務研究会／
清文社

教育法

『大学教職員のための権利ハンドブック 新
版』京滋地区私立大学教職員組合連合／
かもがわ出版

国際法

『難民のソーシャル・キャピタルと主観的
統合』森恭子／現代人文社
『法廷で裁かれる南洋戦・フィリピン戦』
瑞慶山茂／高文研
『ダウンロードできる英文契約書の作成実
務』吉川達夫／中央経済社
『販売店契約の実務』小島国際法律事務
所／中央経済社
『Q&A外国人住民基本台帳事務』市町村
自治研究会／日本加除出版

条約集

『租税条約関係法規集 平成30年版1』
納税協会連合会
『租税条約関係法規集 平成30年版2』
納税協会連合会

判例評釈集

『私法判例リマックス 2018 下』窪田充
見／日本評論社

裁決集

『土地収用裁決例集 平成28年度裁決』
全国収用委員会連絡協議会／ぎょうせい